

2022年度 経済支援制度利用早見表

・博士前期課程（2022年4月1日現在）

大学院には国による経済的支援制度はありません。

	学年	入学年度	制度名	対象者	2022年度採用人数	詳細URL
博士前期課程	1年次	2022年度	TUFS修学支援制度 【大学院前期課程第一次募集】	①特別選抜（推薦入試）により本学大学院博士前期課程に進学する者（内部進学者を優先）（4月入学者）  ②Peace and Conflict Studies コース進学者（10月入学者）	①-1 入学料全額免除，授業料半額免除： 成績上位1～20位  ①-2 入学料全額免除： 成績上位21～30位  ②入学料全額免除，授業料全額免除： 成績上位5名	<a href="#">summary_4tufshakushi1st_jugouryou.pdf</a>  ①-1、①-2については対象者の選定が既に完了しています。
			TUFS修学支援制度 【大学院前期課程第二次募集】	①-1、②および国費留学生を除いた全入学者（申請者のうち経済的に理由により授業料の納付が困難である者より、面接等を実施して対象者を選定）	授業料半額免除 ・4月入学者若干名 ・10月入学者若干名	<a href="#">summary_5tufshakushi2nd_jugouryou.pdf</a>
	2年次	2021年度	TUFS修学支援制度 【大学院前期課程第一次募集・第二次募集】	2021年度中に選定した対象者	2021年度中に選定した授業料免除対象者に引き続き免除を実施する	対象者は既に2021年度中に選定が完了しています。 今年度の新規採用はありません。
	2年次（2020年度以前入学者）		TUFS修学支援制度 （大学院経過措置）	経済的理由により授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる者	若干名（予算の範囲内で実施）	<a href="#">summary_3tufskeikasochi_jugouryou.pdf</a>
	全学年	全入学年度	コロナ禍における家計急変者に対する授業料免除	以下のどちらかの条件を満たす場合 ①2019年、2020年、又は2021年と比べて、家計全体での収入が半減していることを示す書類が提出できる場合 ②持続化給付金や住居確保給付金など、新型コロナ関連の、国や自治体による公的支援を受けていることを示す書類が提出できる場合	若干名（予算の範囲内で実施）	

【注 採用人数は2022年のものであり、来年度以降は変動する可能性があります】